

PLAN	No.	33	—	1	基本事務事業名	適応指導事業	事務事業名	適応指導事業	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月28日	
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美	シート作成者名	岡田 倫子			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(4) 悩みや不安の解消、心の問題への対応				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市教育支援センター(適応指導教室)の設置及び運営に関する要綱○阿波市適応指導教室の設置及び運営に関する要綱	
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内の学校に登校しにくい児童生徒									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	学校に登校しにくい児童生徒たちに、情緒の安定、基本的生活習慣の改善、集団生活への適応、基礎学力の補充等の相談や指導を行い、学校への復帰や社会的に自立する力を養います。									
			今年度	学校に登校しにくい児童生徒たちに、情緒の安定、基本的生活習慣の改善、集団生活への適応、基礎学力の補充等の相談や指導を行い、社会的に自立する力を養います。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 教科学習: 利用者個々の学習状況を基に個別指導計画を立て、基礎学力補充等の学習指導を行います。												
	② 体験活動: 農作業、職業体験、自然体験、スポーツ活動、調理実習、地域行事への参加等を通じて社会的に自立する力を養います。												
	③ 相談活動: 集団生活、悩み、進路、将来等、個々の課題についての相談を通じて自己形成への支援を行います。												
	④ 訪問活動: 教育支援センターに通級できない問題がある子どもたちを定期的に家庭訪問して、保護者を交えた聞き取り状況調査による適応指導を行います。												
	⑤ 関係機関との連携: 不登校対策協議会、担任教諭、民生委員児童委員等の関係機関との連携を密にして、支援を行います。												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)		計算式又は指標設定理由	単位		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		最終目標		
					目標	88	88	88					
		実績	151	164									
		不登校対策協議会回数	協議会回数	回数	目標	2	2	2					
					実績	1	1						
		目標											
		実績											
		予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目
DO	直接事業費	令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
		国庫支出金	千円	千円	千円								
		県支出金	千円	千円	千円								
		地方債	千円	千円	千円								
		その他特定財源	千円	千円	千円								
		一般財源	1,374 千円	1,271 千円	1,405 千円								
		計(A)	1,374 千円	1,271 千円	1,405 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,042 千円	1.000 人	6,060 千円	1.000 人	5,953 千円					
		会計年度任用職員職種	適応指導教室指導員		教育支援センター(適応指導教室)指導員		教育支援センター(適応指導教室)指導員						
		会計年度任用職員工数・経費	2.000 人	3,828 千円	2.000 人	3,909 千円	2.000 人	4,785 千円					
全体事業費(A+B)		11,245 千円		11,239 千円		12,143 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	児童生徒の社会性を育成するためには重要な役割を担っています。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	学校に通いにくい子どもたちの安心感が感じられる居場所として、教科学習、体験活動や相談活動等が実施されています。また、在籍校と連携し、子どもたちの意識や状態に応じた効果的な支援を行うためにも有効な事業です。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	悩みや不安を抱える子どもたちが、安心感を得られる居場所を提供し、社会性の育成に繋がっています。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	学校に通いにくい子どもたちに対して、教科学習のみならず、様々な体験活動(セラビー乗馬)や相談活動等を通じて自身自身への理解と自信を深めることにより、社会的な自立を支援しています。また、連絡協議会において他教室の成果などを共有し、取組みに生かします。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	子どもたちの個別状態を把握し、教育支援センターに通うことが出来るよう、引き続き学校や家庭と連携した支援の環境づくりが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	在籍校やスクールカウンセラー、関係機関と連携して緊密な情報交換を行い、家庭に対する支援やはたらきかけのタイミングをはかる等、支援体制の充実を図ります。					在籍校と充分に連携するとともに、子どもたちの意識や状態に合わせた効果的な方法を探り、個々に応じた支援を行えるように努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	33	—	2	基本事務事業名	外国青年招致事業	事務事業名	外国青年招致事業	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月26日	
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美	シート作成者名	行天 勇登			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(7)国際化への対応				☐ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(1)国際感覚豊かな人材の育成				☒ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内すべての小学生・中学生及び地域住民									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	外国人講師による生きた英語に触れることで英語を身近なものとして慣れ親しみ、コミュニケーション能力を養い英語力の向上を目指す。									
			今年度	外国人講師による生きた英語に触れることで英語を身近なものとして慣れ親しみ、コミュニケーション能力を養い英語力の向上を目指す。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 中学校の英語授業の補助、英語教材の作成等、英語教育の支援を行います。												
	② 小学校の英語活動や英語教育を推進して、国際理解教育の充実に取り組みます。												
	③ 地域住民を対象とした英会話教室を開催し、英語に対する理解を深めることにより、地域住民とのコミュニケーションを図ります。												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標			
	配置校	市内4中学校に配置しています。		校	目標		4	4	4	4			
					実績		4	4					
	幼稚園英語活動回数	幼稚園で、英語指導講師、ALTが英語活動を行います。		回数	目標								
					実績								
				目標									
				実績									
	予算費目												
DO	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	外国青年招致事業
			令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円		令和3年度までに、全ての幼稚園が認定こども園に移行したため、幼稚園としての英語活動はなくなりました。					
		県支出金	千円		千円	千円							
		地方債	千円		千円	千円							
		その他特定財源	1,276 千円		1,399 千円	1,413 千円							
		一般財源	4,199 千円		3,798 千円	3,606 千円							
	計(A)		5,475 千円		5,197 千円	5,019 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,212 千円	0.200 人	1,191 千円					
		会計年度任用職員職種	英語指導講師(ALT)		英語指導助手(ALT)		英語指導助手(ALT)						
会計年度任用職員工数・経費		4.000 人	15,680 千円	4.000 人	16,848 千円	4.000 人	14,280 千円						
全体事業費(A+B)		22,363 千円		23,257 千円	20,490 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	子どもたちが、英語を身近なものとなえ、コミュニケーション能力の向上を図り、国際理解の態度や感覚を養います。また、より多くの市民が英語教室に参加できるような工夫が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	小学校の英語が教科となり、英語に対する意欲を深め、英語力の向上を目的とした貢献度は高いものがあります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	子どもたちにとっては、生きた英語に触れる楽しさを体験できることで、外国の文化や言葉に対する興味や関心を高めることができます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	ALTに対する事務負担が大きくなっているので、他市町村を参考とし、支援の内容を工夫する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		3	4	4	1	B	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	講師個々の能力や適応性等に個人差があるので日本での生活のサポート等の対応に苦慮することがあります。またコスト面を考慮検討していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	慣れない日本生活のため1年で帰国するケースもあるので、生活に対する不安を解消し、より充実した活動を支援していきます。継続して、経費について精査、検証を行います。					事業効果について十分検証を行い、より多くの市民が生きた英語に触れる機会の増加に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	33	—	3	基本事務事業名	中学校教育振興各種補助事業	事務事業名	中学校教育振興各種補助事業	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月28日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美	シート作成者名	行天 勇登				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 「生き抜き力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内全ての中学生										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	中学校教育が円滑で継続的に実施されるよう、必要な財政上の支援を講じて教育の振興を図ります。									
				今年度	中学校教育が円滑で継続的に実施されるよう、必要な財政上の支援を講じて教育の振興を図ります。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 新入学生徒に必要なヘルメット購入の補助を行います。													
	② 生徒派遣に必要な補助を行います。													
	③ 進路指導に必要な補助を行います。													
	④ 修学旅行・宿泊学習に必要な補助を行います。													
	⑤ 遠距離通学の生徒に必要な補助を行います。													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	補助項目		教育行政の責務なので目的設定になじまない。		数	目標								
						実績	6	6						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	8,473 千円		9,891 千円		10,648 千円							
		計(A)	8,473 千円		9,891 千円		10,648 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,212 千円	0.200 人	1,191 千円						
		会計年度任用職員職種												
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		9,681 千円		11,103 千円		11,839 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	生徒たちの教育水準の維持向上を図るためには必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	生徒たちの教育水準の維持向上を図るためには必要です。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	中学校教育の振興が図られています。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	生徒のさらなる豊かな心の育成、健やかな体の育成につながります。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	中学校教育の振興を図るためには、財政上の支援は必要ですが、補助内容の精査は必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	補助事業の実績や近隣自治体の交付状況等を参考として、事業効果を確認し継続します。					事業効果について検証しつつ、補助内容を精査し、中学校教育の振興が図れるよう努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	33	—	4	基本事務事業名	小学校英語活動事業	事務事業名	小学校英語活動事業	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月26日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美	シート作成者名	行天 勇登				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 「生き抜き力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内のすべての小学生										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	外国語を通じて言葉や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成します。										
			今年度	外国語を通じて言葉や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① すべての小学校の全学年で、日本人英語講師と担任教師の指導による年間35時間の英語活動を行います。													
	② 月に1時間、担任教師が、外国語指導助手(ALT)や日本人英語講師との英語活動を行います。													
	③ 小・中連携協議会を定期的に開催し、より良い英語活動の実践について研究します。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	英語指導講師配置校	全小学校に配置		数	目標		10	10	10	10				
					実績		10	10						
	年間時間数	より多くの時間英語に親しむ必要があります。		学習時間	目標		35	35	35	10				
					実績		35	35						
					目標									
					実績									
	DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2
		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考						
直接事業費		国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	120 千円		183 千円		826 千円							
		計(A)	120 千円		183 千円		826 千円							
人件費(B)		正職員工数・経費	0.007 人	42 千円	0.007 人	42 千円	0.007 人	42 千円						
		会計年度任用職員職種	英語指導講師		英語指導講師		英語指導講師							
	会計年度任用職員工数・経費	5.000 人	11,231 千円	5.000 人	11,667 千円	5.000 人	13,911 千円							
全体事業費(A+B)		11,394 千円		11,892 千円		14,779 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	国際化が進行する現在、将来的に国際社会で活躍できる人材を育成するためには、できるだけ早い段階から外国の言葉や文化に触れ親しむことは極めて重要であり必要なことです。小学校高学年では、英語の教科化の先行実施をしています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	阿波市では18年度から、いち早く全学年で実施し、子どもたちが楽しみながら、英語に親しみ、英語に対する意欲の向上に大きな成果が見られます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	英語のゲームや英語の絵本、音楽に触れることで、子どもたちの関心や意欲も高まり、事業の目的が概ね達成できているように思われます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	義務教育における教育活動の一環として、実施していることから、効率化の余地は少ないと思われます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	小学校英語活動から中学校英語学習への効果的なつながりを検証し、実践していく必要があります。また、教師を対象とした中学校英語へのスムーズな移行の在り方や指導法に関する研修が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	小学校の英語活動、英語教育が中学校の英語教育にスムーズに移行できるよう、小・中連携を強化・推進していきます。					小・中学校の連携を強化し、指導方法についても研究を重ねながら、更なる効果に結びつけます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和5年度実施事業対象

PLAN	No.	33	—	5	基本事務事業名		奨学金貸与事業		事務事業名		奨学金貸与事業		公的関与	9	シート作成日	令和6年6月28日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課			主務課長名	山田 繁美			シート作成者名	岡田 倫子					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託								
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等								
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了									
		基本計画(施策)		(6) 青少年の健全育成				☒ 1 該当		平成 26 年 ~		令和 年		☒ 期間設定なし					
		主要施策		(1) 健全育成体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		阿波市奨学金貸与条例、阿波市奨学金貸与規則							
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		高等学校、特別支援学校の高等部、高等専門学校、短期大学または大学に在学し、経済的な理由のため就学が困難で、かつ所得等の資格要件を満たした方															
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	学習意欲のある若者が、経済的な理由で、就学する機会を閉ざされないよう、経済的な負担を軽減し、就学の機会を確保します。														
				今年度	学習意欲のある若者が、経済的な理由で、就学する機会を閉ざされないよう、経済的な負担を軽減し、就学の機会を確保します。														
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																		
	① 広報阿波、ACN、阿波市ホームページで制度の周知を行います。																		
	② 奨学金貸与事業にかかる各申請の受付、審査委員会の開催、各通知の発送、奨学金貸与等の事務を行います。																		
	③ 阿波市奨学金の返還にかかる事務を行い、債権の管理をします。																		
	④ 旧阿波町・市場町奨学金の返還にかかる事務を行い、債権の管理をします。																		
	⑤																		
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標									
	申請者数	申請に基づくものであることから目標設定にはなじまない。		数	目標														
		実績	4		0														
	貸与率	審査委員会で審査します。		%	目標	100	100	100											
		実績	100		0														
				目標															
				実績															
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	奨学金費					
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考										
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円												
		県支出金	千円		千円		千円												
		地方債	千円		千円		千円												
		その他特定財源	1,080 千円		0 千円		1,296 千円												
		一般財源	千円		千円		千円												
		計(A)	1,080 千円		0 千円		1,296 千円												
	人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円											
		会計年度任用職員職種																	
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円											
	全体事業費(A+B)		1,080 千円		0 千円		1,296 千円												

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の将来を担う優秀な人材育成のためにも有益な事業であり、行政の果たす役割は大きいものがあります。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	勉学の意欲を有しながら経済的理由により修学が困難な者に対して負担軽減につながり、修学の継続が可能になります。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☒ 目標に比べて劣っている		令和5年度は、継続申請・新規申請共に0件でした。		☒ 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない				☐ あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している				☐ 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している				☐ 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	申請者の経済的負担の軽減を目的としているので、効率化の余地は少ないと思われます。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 1	効率性 4	総合評価 B	必要性 4	有効性 4	達成度 1	効率性 4	総合評価 B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	令和5年度は継続申請・新規申請がなく、今後さらに事業の周知を行っていく必要があります。また、未収金の徴収率を向上させるため、今後の取組を検討する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	広報・ACN・ホームページの活用等により、奨学金制度の更なる周知を促進します。未収金については、返還請求の送付回数を増やす等により、収納の強化を図ります。					奨学金制度の周知により一層努めるとともに、収納の強化を図ります。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	33	—	6	基本事務事業名	奨学金等返還支援事業	事務事業名	奨学金等返還支援事業	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月28日			
	部局名	教育委員会				課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美	シート作成者名	岡田 倫子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☒ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 定住・移住対策の推進				☒ 1 該当		平成 29 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし			
		主要施策		(2) 定住・移住に関する相談・支援の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等	阿波市奨学金等返還支援助成金交付要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市に住民登録し居住する就労者のうち、高等学校、特別支援学校の高等部、高等専門学校、短期大学又は大学(大学院を含む)及び専修学校の在学中に借り入れた高校・大学等奨学金を、平成29年4月1日以降に返還開始等の要件を満たした方												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	奨学金返還金の一部を助成することにより、人材の確保と定住促進を図ります。											
			今年度	奨学金返還金の一部を助成することにより、人材の確保と定住促進を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 広報阿波、ACN、阿波市ホームページで制度の周知を図ります。														
	② 奨学金等返還支援事業にかかる各申請の受付、通知の発送、助成金交付等の事務を行います。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標					
	助成件数		助成による定住促進を図ります。		人	目標	49	49	49						
						実績	43	36							
						目標									
						実績									
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	奨学金費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	3,610 千円		2,972 千円		3,336 千円								
	計(A)		3,610 千円		2,972 千円		3,336 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,212 千円	0.200 人	1,191 千円							
		会計年度任用職員職種													
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		4,818 千円		4,184 千円		4,527 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	阿波市の将来を担う優秀な人材の育成と定住促進につなげるためには、事業を中長期的に継続していくことが重要です。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	奨学金を利用して進学する若者は一定数いることから、U・I・Jターンのきっかけを作り、定住促進を図るため有効な事業であると考えます。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	申請や問い合わせは徐々に増えてきており、今後も申請者の増加が見込まれます。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	申請者の経済的負担の軽減を目的としているので、効率化の余地は少ないと思います。民間企業による返還金の制度が創設されています。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	問い合わせも多く、事業への関心は伺えますが、事前に件数の見込みを行うことが難しいです。また、費用対効果を考慮しながら、さらなる周知を図っていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	広報・ACN・ホームページを活用し、また令和4年度より県外等(大学・専門学校等)にパンフレット・ポスターを送付し、さらに制度の周知を図っています。					若者の移住・定住促進へとつながるよう、引き続き制度の周知に努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	33	—	7	基本事務事業名	学力向上推進事業	事務事業名	学力向上推進事業	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月14日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美	シート作成者名	林 誠				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 「生き抜く力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内の小学生及び中学生										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	確かな学力向上に向けた取組の充実を図り、質の高い教育を提供することにより、子育てにやさしいまちづくりに寄与します。									
				今年度	学力向上推進講師を配置し、チームティーチング(TT)や放課後学習を実施することで学力の向上を図ります。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 各小学校に1名の学力向上推進講師を派遣します。													
	② 学校教育課に学力向上に関する総合アドバイザーと英語推進コーディネーターを兼ねた学力向上推進コーディネーター等を配置します。													
	③ 派遣校において、チームティーチング(TT)や放課後学習を実施します。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	放課後学習の時間数	時間／週		時間	目標		1	1	1	1				
					実績		1	1						
	TT授業の時間数	時間／週		時間	目標		22	22	22	22				
					実績		22	22						
							目標							
							実績							
	予算費目													
DO	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
			令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円								
		県支出金	千円		千円	千円								
		地方債	千円		千円	千円								
		その他特定財源	千円		千円	千円								
		一般財源	2,249 千円		4,718 千円	4,783 千円								
	計(A)		2,249 千円		4,718 千円	4,783 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,212 千円	0.200 人	1,191 千円						
		会計年度任用職員職種	学力向上推進講師		学力向上推進講師		学力向上推進講師							
会計年度任用職員工数・経費		12.000 人	25,122 千円	12.000 人	25,646 千円	12.000 人	31,026 千円							
全体事業費(A+B)		28,579 千円		31,576 千円	36,999 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	学習習慣が十分身に付いていない児童生徒に、確かな学力、学習習慣を身につけるために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	チームティーチング(TT)や放課後学習を実施し、児童生徒1人1人の実態に応じた教育の実施を図ります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	学力向上に向けた着実な取組を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	各小学校に1名ずつ、また支援が必要な中学校にも配置することで効果的な支援を目指します。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	学力向上への取組については、効果的な指導方法、学習方法を実施していくために情報収集、情報交換、研修会等を定期的に行っていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各小学校に1名ずつ、また支援が必要な中学校にも出向き、児童生徒の学力向上に努めます。また、学校教育課にコーディネーターを配置することにより、各講師の連携を図ります。					学力向上推進講師と教員との連携に加え、今後も効果的な指導方法等の研究を重ね、子供たちの学力向上に努めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	33	—	8	基本事務事業名	通学路合同点検事業		事務事業名	通学路合同点検事業		公的関与	9	シート作成日	令和6年6月25日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	山田 繁美		シート作成者名	岩本 裕樹				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☒ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心・快適な阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(2)交通安全・防犯の充実				☒ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(3)防犯意識の高揚と地域安全活動の促進				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		通学路を登下校する児童・生徒												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	安全安心な通学路の確保											
				今年度	安全安心な通学路の確保											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 年に1回、警察、県道・市道管理者、学校、PTA等で危険箇所点検を行います。															
	② 阿波市通学路交通安全プログラムに基づき、PDCAサイクルで実施します。															
	③ 随時、学校の要望に基づき対処します。															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標						
	実施校	小中学校合同点検実施校		学校数	目標		14	14	14	14						
					実績		14	14								
					目標											
					実績											
					目標											
					実績											
	D O															
予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費			
直接事業費			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考							
	国庫支出金	千円		千円		千円										
		県支出金	千円		千円		千円									
			千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
			千円		千円		千円									
		一般財源	10 千円		12 千円		20 千円									
	計(A)	10 千円		12 千円		20 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,813 千円	0.300 人	1,818 千円	0.300 人	1,786 千円									
	会計年度任用職員職種															
	会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円									
全体事業費(A+B)		1,823 千円		1,830 千円		1,806 千円										

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	交通面での安全確保に加えて、防犯の観点からも重要性が増しています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	PDCAサイクルに基づき、点検後どのように対処できているか、チェックしながら進めています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	通学路が広範囲であり、在校生徒によって、毎年通学路が変更となることと、対策によっては経費を伴うものであることから、行う規模によって達成度が変わります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	関係機関と連携して合同点検を行うことにより、効率的に安全安心な通学路の確保に努めています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止				
	当面の課題	通学路の範囲が広く、点検できる箇所数についても限りがあります。また、経費を要する工事等もあり、関係機関と連携を密に図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	「阿波市交通安全プログラム」に基づきながら、過年度の未対応箇所が残らないように関係機関と協議します。					児童・生徒が安全で安心して通学できるよう、関係機関と連携しながら速やかに対策を講じます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	33	—	9	基本事務事業名	情報教育推進事業	事務事業名	情報教育推進事業	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月25日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美	シート作成者名	岩本 裕樹				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(1) 学校施設の整備				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	児童・生徒が情報活用能力を身につけるため、ICT機器を適切に活用した学習活動の充実を図る。									
				今年度	児童・生徒が情報活用能力を身につけるため、ICT機器を適切に活用した学習活動の充実を図る。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① ICT機器を活用した授業を行い、児童・生徒の学習意欲の向上を図ります。													
	② ICT機器の特性や有用性を授業で活用できる教員の資質向上に努めます。													
	③ 研究員を学校に派遣し、授業支援や導入ソフトの操作支援を行い、教職員のICT活用能力の育成を図ります。													
	④ 校務支援ソフトを充実します。													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	ICT機器を活用した時間数		1月あたりのICTを活用した授業の各校時間数の平均		時間	目標	4200	4200	4200	4200				
						実績	5430	5528						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	8,982 千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	24,380 千円		10,921 千円		0 千円							
		計(A)	33,362 千円		10,921 千円		0 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.300 人	1,813 千円	0.300 人	1,818 千円	0.300 人	1,786 千円						
		会計年度任用職員職種												
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		35,175 千円		12,739 千円		1,786 千円							

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	情報活用力が言語能力、問題発見能力・解決脳両区等と同様に学習の基盤となる資質・能力として位置づけられています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	ICT機器を活用することで、学習意欲が向上し、調べ学習や協働学習ができています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	児童生徒1人1台のタブレットを配置し、ICTを活用した授業を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	計画的にICT機器を整備し、効率的な運用を行います。また、導入コストの削減に努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止	☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	国のGIGAスクール構想により、令和2年度に児童・生徒1人1台の端末が配置されたので、さらなるICTの活用を図る必要があります。また、配置した端末の課題等を整理し、次期端末の選定作業を進めていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	学校と連携し、児童生徒1人1台の端末や普通教室に設置している電子黒板機能付きプロジェクターの活用を支援する体制を整えます。					ICT支援員による教員へのサポートや更なるハード整備によって学校への支援を行い、ICT環境を活用したデジタルならではの学びの充実を図ります。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	33	—	10	基本事務事業名	小中連携・小中一貫教育推進	事務事業名	小中連携・小中一貫教育推進	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月28日	
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美		シート作成者名	岡田 倫子		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(2) 「生き抜き力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒									
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	小学校から中学校への接続の円滑化を図ることで、不登校や生徒指導上の諸問題などの中1ギャップを解消します。								
				今年度	小学校から中学校への接続の円滑化を図ることで、不登校や生徒指導上の諸問題などの中1ギャップを解消します。								
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 不登校に関する対策協議会を実施します。												
	② 小・中学校教員の交流研修会を開催します。												
	③ 支援が必要な子どものための引き継ぎをします。												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標			
	小・中学校の連携を図る会議数		回数		回	目標	2	2	2	2			
						実績	2	2					
						目標							
						実績							
						目標							
DO	予算費目	会 計	一般会計				款		項		目		
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円						
		県支出金	千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	千円		千円		千円						
		一般財源	千円		千円		千円						
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	606 千円	0.100 人	595 千円					
		会計年度任用職員職種											
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		604 千円		606 千円		595 千円						

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	中1ギャップを解消するため、小・中学校の連携は必要です。		☐ 少ない	☒ 大きい			
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある			
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない			
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	支援が必要な子どもの引き継ぎや不登校生の情報交換の会議は、有効です。		☐ いえない	☒ いえる			
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる			
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない			
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる			
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	今後も引き続き情報交換の場を充実させていきます。		☐ 目標に比べて劣っている					
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない					
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している					
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している			☒ 十分達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	教員の研修会などを通じて、問題点などの情報共有は必要です。		☐ 高い	☒ 適当			
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない			
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	学習指導要領をふまえ、中1ギャップの解消という中学校の入り口だけを見ることなく、小・中学校が連携しスムーズに接続していくことが必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	さらなる、小・中学校の連携強化のための体制づくりに努めます。					中一ギャップの解消にとどまらず、小・中学校の連携を通じて、どんな子を育てたいのかという目的を共有し、中学校区ごと学校全体で組織的に取り組みます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	33	—	11	基本事務事業名	郷土を愛する心を養う教育推進事業	事務事業名	郷土を愛する心を養う教育推進事業	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月14日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	山田 繁美		シート作成者名	林 誠		
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(2) 「生き抜き力」と「郷土愛」の育成を重視した教育内容の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		小学校3年生の児童										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	子どもたちがふるさと阿波市に誇りを持ち、将来にわたって阿波市に住み、働きたいと思えるよう、郷土を愛する心を養う教育を実施します。									
				今年度	子どもたちがふるさと阿波市に誇りを持ち、将来にわたって阿波市に住み、働きたいと思えるよう、郷土を愛する心を養う教育を実施します。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 社会科見学(阿波市内)を実施します。													
	② 社会科見学の事前事後学習を行います。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	郷土を愛する心を養う授業の実施時間数(対象児童: 小学3年生)		各学校での時間数		時間	目標	13	13	13	13				
						実績	13	10						
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	1,453 千円		1,121 千円		2,030 千円							
	計(A)		1,453 千円		1,121 千円		2,030 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円		0.100 人	606 千円		0.100 人	595 千円				
		会計年度任用職員職種												
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円					
全体事業費(A+B)		2,057 千円		1,727 千円		2,625 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	伝統と文化を尊重し、これらを育んできた先人の努力を知り、郷土を愛する心を養うことが求められています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	郷土を愛し、郷土をつくる人材の育成に有効ですが、事業内容の見直しが必要かと思われます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	郷土の自然環境や歴史文化、伝統芸能などを見学、体験できる学習を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	スクールバス等を活用することでコストの削減を図っています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	社会科見学のみではなく、家庭や地域との連携・協働により取り組んでいく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	地域の教育力を積極的に活用することで、郷土学習の充実を図り、家庭や地域との連携を深めていきます。					引き続き、阿波市内の社会科見学を通して、郷土愛を深める学習を行います。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	33	—	12	基本事務事業名	ゲストティーチャーの活用		事務事業名	ゲストティーチャーの活用		公的関与	9	シート作成日	令和6年6月14日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	山田 繁美		シート作成者名	林 誠				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(3) 地域とともにある学校づくり				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市内小学校の児童												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	ゲストティーチャーを講師に招き、地域の「ひと・もの・こと」を活用した体験学習や活動学習を行います。											
				今年度	ゲストティーチャーを講師に招き、地域の「ひと・もの・こと」を活用した体験学習や活動学習を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 本の読み聞かせ、学習支援、郷土の歴史や昔遊びの伝承等、学習活動の支援を行います。															
	② ボランティア保険をかけます。															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標						
	各小学校がゲストティーチャーを活用した時間数		各クラス1時間/年		時間	目標	1	1	1	1						
						実績	1	1								
						目標										
						実績										
						目標										
						実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	140 千円		123 千円		303 千円									
		計(A)	140 千円		123 千円		303 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
		会計年度任用職員職種														
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		140 千円		123 千円		303 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域人材の活用は、子どもの生きる力や学力向上につながります。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	教員にはない経験、専門知識・技能が学習でき、キャリア教育の充実につながります。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	今後さらに活用をはかります。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	ゲストティーチャーは、ボランティアで実施しています。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	令和5年度のゲストティーチャーの登録者数は67名(令和4年度 49名)と増加していますが、学校によって活用頻度にばらつきがあります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	子ども達の学びの充実に加え、教員の働き方改革の観点からも地域人材の活用は必要不可欠なため、更に地域との連携を図り、積極的に地域人材の活用を図るとともに、登録者数の増加に努めます。					地域の人材を有効に活用して、児童・生徒の関心や意欲を高め、子どもたちの「生きる力」や学力の向上に努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	33	—	13	基本事務事業名	学校運営協議会制度の活用		事務事業名	学校運営協議会制度の活用		公的関与	9	シート作成日	令和6年6月14日	
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	山田 繁美		シート作成者名	林 誠			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 地域とともにある学校づくり				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市内小・中学校											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	学校が、保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力して、一体となって子どもたちの健やかな成長を図っていく観点から、より一層地域に開かれた学校づくりを推進していきます。											
			今年度	学校が、保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力して、一体となって子どもたちの健やかな成長を図っていく観点から、より一層地域に開かれた学校づくりを推進していきます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 学校運営に関し、保護者や地域住民等の意向を把握し反映します。														
	② 学校運営に関し、保護者や地域住民等の協力を得ます。														
	③ 学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たしていきます。														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標					
	開催回数	各校における学校運営協議会開催回数		回	目標	2	2	2	2						
					実績	2	2								
					目標										
					実績										
					目標										
					実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	378 千円		378 千円		420 千円								
		計(A)	378 千円		378 千円		420 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	606 千円	0.100 人	595 千円							
		会計年度任用職員職種													
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		982 千円		984 千円		1,015 千円								

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	家庭や地域との連携・協働は、子どもたちの豊かな学びのために必要不可欠です。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	学校、家庭、地域がそれぞれの役割を果たすことで、地域の連携及び教育力の向上が図れます。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		保護者や地域住民等の意向を把握し、学校運営に反映しています。		☐ 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない				☐ あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している				☐ 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している				☒ 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	学校運営の改善及び保護者、地域との連携を図れることから費用対効果は大きいと考えます。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	当該制度を有用なものにするためには、参画する地域住民の継続的な確保が必要となります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	授業や行事などでも地域住民に広く参画を促すことで、学校、保護者及び地域の連携・協働を図ります。					学校運営協議会へ移行したことにより、さらに地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を進めます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	33	—	14	基本事務事業名	特別支援教育の充実		事務事業名	特別支援教育の充実		公的関与	9	シート作成日	令和6年6月25日	
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	山田 繁美		シート作成者名	田丸 宏江			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(5) 特別支援教育の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		障がいのある園児・児童・生徒											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	一人ひとりのニーズに合った支援をして、特別支援教育の充実を図ります。											
			今年度	一人ひとりのニーズに合った支援をして、特別支援教育の充実を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 特別支援教育コーディネーター等の研修会を開催します。														
	② 特別支援連携協議会で関係機関との連携を強化します。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標					
	研修会実施回数		研修回数/年		回数	目標	1	1	1	1					
						実績	1	1							
						目標									
						実績									
						目標									
						実績									
	予算費目														
DO	会 計	款				項			目						
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	千円		千円		千円								
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,212 千円	0.200 人	1,191 千円							
		会計年度任用職員職種													
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		1,208 千円		1,212 千円		1,191 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	すべての認定こども園・小学校・中学校に特別支援教育コーディネーターを指名し、子どもたちを学校全体で支えています。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	障がいのある児童・生徒やその保護者への、乳幼児期から学齢期までの切れ目ない相談・支援を行うためには、特別支援コーディネーター等の研修による質の向上が不可欠です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	各関係機関と連携を密にしながら、「個別の教育支援計画」に基づき、その子どもに合った支援を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	乳幼児期、学齢期から社会参加に至るまでの段階で、必要となる相談窓口が分散することなく連携し、必要な支援を十分に受けられるようにします。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価					二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	今後の方向性	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A	
		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等			
	当面の課題	☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止								
		関係機関(教育・福祉・医療・保健等)との連携を強化し、ライフステージを見通した切れ目のない支援が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
		家庭と教育と福祉が連携し、子どもに必要な支援情報を共有できるよう努めます。					障がいのある子ども一人ひとりの状態やニーズを把握し、乳幼児期から学校卒業まで、一貫して的確な支援に努めます。					
委員会指摘事項												

PLAN	No.	33	—	15	基本事務事業名	教育支援委員会専門調査員の充実	事務事業名	教育支援委員会専門調査員の充実	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月25日			
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	山田 繁美		シート作成者名	田丸 宏江			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(5) 特別支援教育の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		教育支援委員会専門調査員											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	障がいのある児童生徒の就学にかかる教育支援に必要な審議資料作成等ができる専門調査員の養成を図ります。											
			今年度	障がいのある児童生徒の就学にかかる教育支援に必要な審議資料作成等ができる専門調査員の養成を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 教育支援委員会専門調査員研修への参加を促し、養成します。														
	② 研修会を開催し、調査員の資質向上を図ります。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標					
	養成講座受講人数	受講人数		人数	目標		5	5	5	5					
					実績		9	3							
	教育支援員専門調査員数	調査員数		人数	目標		15	20	20	20					
					実績		18	25							
						目標									
						実績									
	予算費目														
DO	会 計		款		項		目								
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	千円		千円		千円								
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,021 千円	0.500 人	3,030 千円	0.500 人	2,976 千円							
		会計年度任用職員職種													
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		3,021 千円		3,030 千円		2,976 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明	二次評価				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	教育支援委員会の審議に必要な資料を作成する上で、専門的知識が求められます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	適切な就学等を審議する上で、専門調査員の質の向上は重要で研修等で研鑽すべきものです。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	こども園、小・中学校の専門調査員の人数の確保に努めます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	各園、小中学校に呼びかけ、専門調査員の人数の確保に努めます。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	現在WISC-Ⅲ検査用紙の生産が終了しているため、WISC-Ⅳ検査が実施できる専門調査員を増やす必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	WISC-Ⅳ検査の研修会の参加者を増やし、専門調査員の増員を図ります。					WISC-Ⅳ検査が実施できる専門調査員の研修の実施と増員を図り、教育支援委員会の適切な審議につなげます。				
	委員会指摘事項										

PLAN	No.	33	—	16	基本事務事業名	安全対策の強化		事務事業名	安全対策の強化		公的関与	9	シート作成日	令和6年6月28日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課		主務課長名	山田 繁美		シート作成者名	岡田 倫子				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策		(6) 安全対策の強化				☐ 2 非該当		根拠法令等						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	防犯教室を開催し、不審者対応や危険箇所の把握など子どもたちの学校や通学路での安全を確保する。											
				今年度	防犯教室を開催し、不審者対応や危険箇所の把握など子どもたちの学校や通学路での安全を確保する。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 各小中学校で防犯・防災教室を開始します。															
	② 青少年育成センターや警察と連携して、不審者対応を学習します。															
	③ 安全マップ等で危険箇所を把握して、注意喚起をします。															
	④ 関係機関と連携して、通学路合同点検を実施します。															
	⑤ 防犯意識を高め、地域に発信します。															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標						
	各小中学校での防災、防犯教室等の開催回数		開催回数		回	目標	3	3	3							
						実績	3	3								
						目標										
						実績										
						目標										
						実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款		項				目				
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円									
		県支出金	千円		千円		千円									
		地方債	千円		千円		千円									
		その他特定財源	千円		千円		千円									
		一般財源	千円		千円		千円									
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	60 千円	0.010 人	61 千円	0.010 人	60 千円								
		会計年度任用職員職種														
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
	全体事業費(A+B)		60 千円		61 千円		60 千円									

CHECK		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	「登下校防犯プラン」に基づき、子どもたちの安全確保のための対策を進める必要があります。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域や関係機関との連携を図りながら、地域ぐるみで子どもたちを見守る体制整備は有効です。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	各学校において、防災・防犯教室等を実施し、危険予測や回避能力を身につける学習を行っています。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している			☒ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	警察、青少年育成センターやスクールガードリーダーと連携を図りながら実施しています。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	通学路において、交通安全面だけでなく「1人区間」「見守りの空白地帯」、さらには、「空き家の増加」など防犯面からの課題が増えつつあります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	防災・防犯教育の担い手である教職員の研修を充実させ、子どもたちと保護者や地域の方が一緒に参加できるような防災・防犯教室を実施、地域ぐるみで子どもの安全を見守ります。					研修・講習の充実や対策を促進することにより、児童・生徒の危険回避を図ります。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	33	—	17	基本事務事業名	スクールガードリーダーの活用	事務事業名	スクールガードリーダーの活用	公的関与	9	シート作成日	令和6年6月25日		
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美		シート作成者名	岩本 裕樹			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(1) 学校教育の充実				☒ 1 該当		令和 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策		(6) 安全対策の強化				☐ 2 非該当		根拠法令等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携しながら、地域社会で安全を見守る体制を整備する。										
			今年度	学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携しながら、地域社会で安全を見守る体制を整備する。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① スクールガードリーダーが計画的に見回り活動を行います。													
	②													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
	各小学校での活用回数		回数/年		回		目標 2 実績 2	2 2	2	2				
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
							目標 実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考					
	直接事業費	国庫支出金	24 千円		24 千円		24 千円							
		県支出金	24 千円		24 千円		24 千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	24 千円		24 千円		24 千円							
		計(A)	72 千円		72 千円		72 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100 人	604 千円	0.100 人	606 千円	0.100 人	595 千円						
		会計年度任用職員職種												
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		676 千円		678 千円		667 千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域社会全体で子どもたちの安全を見守る体制づくりが必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	登下校時の巡回により子どもたちを見守ることで、安全確保を図ります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	巡回や子どもたちに声をかけることで、安全の確保や通学路の危険箇所を把握することができます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	国、県の補助金(1/3ずつ)を活用しています。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止	
	当面の課題	学校や通学路の安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体と連携を図りながら地域ぐるみで子どもの安全を見守る体制整備が必要です。通学路危険箇所合同点検に参加するなど、巡回指導のより効果的な実施を目指します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	阿波市青少年育成センターなどの関係機関との連携を強化して、交通安全面のみならず、防犯面からも子どもの安全を見守る活動を行います。					登下校の見守りの担い手の確保とともに、見守り活動の質の向上に努めます。					
委員会指摘事項											

PLAN	No.	33	—	18	基本事務事業名	食育推進事業	事務事業名	食育推進事業	公的関与	1	シート作成日	令和6年6月26日	
	部局名	教育委員会			課名	学校教育課	主務課長名	山田 繁美	シート作成者名	行天 勇登			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託		
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		3. 人が輝き合う阿波				実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(2)食育の充実				☒ 1 該当		令和 年	~	令和 年	☒ 期間設定なし
		主要施策						☐ 2 非該当		根拠法令等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		園児・児童・生徒及び保護者、地域の住民									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	子どもたちの食に関する正しい知識と健全な食生活を身につけるため、家庭・地域と連携し、食育を推進します。									
			今年度	子どもたちの食に関する正しい知識と健全な食生活を身につけるため、家庭・地域と連携し、食育を推進します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 各学校において、食育全体計画を作成し、栄養教諭・学校担任が学年に応じた食育授業に取り組みます。												
	② 各園、各学校では、郷土料理を学ぶ授業や、米づくりのなどの農業体験を行います。												
	③ Awa産Our消Myメニューコンクールを実施し、地産地消への関心と実践力を高めます。												
	④ Awaキッズ食育パネル展を実施し、子どもたちの取り組みを広く周知するとともに、全庁的な食育の推進を図ります。												
	⑤ 家庭や地域と連携して、食育を推進します。												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標			
	食育授業実施学年数	実施学年			目標		5	5	5				
					実績		5	5					
	食育に取り組む学校数	実施校			目標		14	14	14				
					実績		14	14					
					目標								
					実績								
	予算費目												
DO	会 計	款				項	目						
			令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備考				
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円						
		県支出金	千円		千円		千円						
		地方債	千円		千円		千円						
		その他特定財源	千円		千円		千円						
		一般財源	千円		千円		千円						
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,208 千円	0.200 人	1,212 千円	0.200 人	1,191 千円					
		会計年度任用職員職種											
会計年度任用職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,208 千円		1,212 千円		1,191 千円							

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	食育は生きる上での基本であって、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることが求められています。	☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	子どもたちが、食育の重要性についての学習や調理実習などの体験学習を通して、自ら学習することが大切です。	☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマナー化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	栄養教諭と学校担任による学年に応じた食育授業を実施することで、子どもたちの食育の推進につながります。	☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している		☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	各学校では、学校食育計画に基づき、推進の向上を図ります。	☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない	
ACTION	評価点	一次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					二次評価 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 総合評価 A					
	今後の方向性	○ 拡大・充実 ● 現状維持 ○ 方法改善 ○ 民間委託等 ○ 縮小 ○ 統合/終期設定 ○ 廃止/休止					○ 拡大・充実 ● 現状維持 ○ 方法改善 ○ 民間委託等 ○ 縮小 ○ 統合/終期設定 ○ 廃止/休止					
	当面の課題	子どもたちの食生活に関する実態を知り、今後の食育推進に役立てるとともに、さらに啓発に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	家庭や地域との連携体制を強化しながら、食育を推進します。					家庭や関係機関と連携しながら、今後も食育推進に努めます。					
	委員会指摘事項											